

東京都図書館協会報

No. 106 令和 8 (2026) 年 7 月

目 次

令和 7 年度 総会報告	1
令和 7 年度 講演会報告	1
令和 7 年度 研究グループ助成交付報告	2
令和 8 年度 総会資料 概要	4
協会 (TLA) からのお知らせ	6

令和 7 年度総会報告

令和 7 年度東京都図書館協会総会は、令和 7 年 8 月 29 日 (金) に東京都立中央図書館において、出席者は 31 名、委任状提出者は 486 名 (定足数 180 名) で開催された。

公益社団法人日本図書館協会理事長の植松貞夫様から御挨拶をいただいた後、議長に瀬島健二郎氏を選出して、議事が進められた。

【議題】

- 第 1 号議案 令和 6 年度事業報告
- 第 2 号議案 令和 6 年度決算報告
- 第 3 号議案 令和 6 年度会計監査報告

第 4 号議案 令和 7・8 年度東京都図書館協会役員一覧 (案)

第 5 号議案 令和 7 年度事業計画 (案)

第 6 号議案 令和 7 年度予算 (案)

第 1 号議案は、理事会で話し合われたことが分かるよう総会の実施報告に記し、協会ホームページに公開するとして、承認された。

第 2～6 号議案は、原案どおり承認された。

総会資料及び実施報告は、当協会ホームページを御覧ください。

令和 7 年度講演会報告

令和 7 年度東京都図書館協会講演会は、総会の後、東京都立中央図書館多目的ホールにおいて、「会計年度任用職員 (制度) について」と題し、立教大学特任教授の上林 陽治氏を講師に迎え開催された。参加者は 51 名であった。

配布資料と講演録は、当協会ホームページを御覧ください。

平成 25 年度以降の講演会講演録も当協会ホームページに掲載しています。

令和 7 年度研究グループ助成交付報告

令和 7 年度研究グループ助成として、(1) 随時的な研究 (研究期間は最長 2 年間)、(2) 継続的な研究 (研究期間制限は無し) の募集を行った結果、継続的な研究に 1 件の申込があった。臨時理事会において審査を行い、助成金を交付した。以下、令和 7 年度の報告である。

【研究テーマ】 三多摩地区公立図書館 地域資料業務実態調査

【研究グループ】 三多摩地域資料研究会

1 研究目的

三多摩地域資料研究会は昭和 50 年 (1975 年) に「三多摩郷土資料研究会」として発足。以来、三多摩地区の公立図書館で地域・行政資料業務の総合的な発展向上と、相互協力の推進に努めることを目的とし、実践に根差した報告・研究・議論を積み重ねてきた。これまで 10 年ごとに業務実態調査を行い、その報告書を作成・発行している。令和 7 年度は、発足 50 周年にあたる。

2 調査方法

(1) 調査項目

調査を行うにあたり、過去 4 回行った実態調査の調査項目をできる限り引継ぎ、業務の実態の変化が把握できるように努めた。

(2) 調査対象

令和 7 年度三多摩地域資料研究会担当者名簿に基づき、多摩地域の市町村立図書館および東京都立中央図書館を調査対象とした。

(3) 依頼方法

表計算ソフト (MS Excel) で作成した調査票を研究会担当者が所在する館に電子メールで送付・依頼を行った。回答は対象とした全館から寄せられた。

(4) 調査日

調査基準日を令和 7 年 4 月 1 日現在とし、令和 7 年 4 月 20 日付で各館に依頼を行った。

3 回答集計

(1) 調査票回収

令和 7 年 5 月 31 日を電子メールによる回答提出期日とした。

三多摩地域資料研究会では、多摩地域を 5 ブロックに分けており、各館からの回答送付先は各ブロックの代表幹事とした。

各ブロックの代表幹事が記入漏れや回答内容の一次チェックを行い、その後、三多摩地域資料研究会事務局へ提出した。

(2) 回答内容集計

各ブロックの代表幹事から提出された回答を事務局で二次チェックを行い、集計。各館に最終チェックをお願いした。

調査項目の順序・作表は基本的に調査項目のとおりとしたが、個々の項目については、作表・編集の都合上、結合・分離を行い、回答数が僅少なもののについては、回答館のみを表にした場合もある。

(3) 報告書発行

報告書は令和 7 年 12 月下旬に完成し、令和 8 年 1 月中に関係各所へ送付した。

4 報告書分析

令和 8 年 2 月、三多摩地域資料研究会第 3 回定例会において、元小平市立中央図書館館長の蛭田廣一氏による報告書の分析講演が行われた。

以下、講演での分析内容の紹介、考察をする。

(1) コレクション名の変遷

自治体の地域資料関係の部屋・コーナーについて、「地域資料」という名称を使用している自治体が、平成7年(1995年)には11。以降、平成17年(2005年)は16、平成27年(2015年)には19、そして今回は、22自治体と増加している。

(2) 地域資料担当者の雇用形態

地域資料専任の職員は平成7年(1995年)から今回の調査まで5～6自治体で推移しており、変化はない。他の業務との兼任職員は20から30自治体へと増加。また、非常勤職員は6から23自治体へと増加し、派遣職員も増加傾向となっている。現在の自治体の図書館運営の状況から、今後もこの傾向は続くだろう。

(3) 収集方針とマニュアル整備状況

地域資料の収集方針についてインターネット公開を行っているのは、前回調査の15自治体から20自治体へ増加。マニュアルの整備状況については、図書は18自治体、新聞切り抜きについて19自治体で整備されているが、その他の資料形態については少数のみの整備となっている。現在は同じ担当を5年、10年と継続していくことが困難になっており、職員が異動しても安定した業務の継続を行うには、マニュアルの整備が必要と考える。

(4) 地域資料のデジタル化

地域資料のデジタル化の実施について、今回の調査で多数だったのは、レファレンス事例で前回の13から16自治体へ増加。並んで多かったのは新聞記事見出しの索引で、16自治体で前回調査と同数となっている。他に増加が目立つのは、利用者支援ツール(パスファインダーやFAQなど)と子ども向け地域資料であった。他の様々な資料についても今後は、さらに増加していくことが見込まれる。

(5) ボーンデジタル資料の保存

ボーンデジタル資料(最初からデジタルデータとして作成され、紙などの、アナログ媒体を持たない資料)の保存について、蛭田氏から、以下のような提言があった。

現在、自治体の行政資料などは印刷されず、紙での提供がされなくなってきており、その保存が、課題となっている。平成22年(2010年)から国立国会図書館では、国立国会図書館インターネット資料収集保存事業(WARP)を開始しているが、自治体のホームページによっては、深い階層まで行かないと、重要書類にアクセスできないなどの問題があり、今後、その解決策を考えていく必要がある。

5 これまでの業務実態調査報告書について

昭島市民図書館ホームページの地域資料ページで、これまで5回の業務実態調査報告書を掲載している。(令和8年7月15日確認。
<https://www.library.akishima.tokyo.jp/area/materials/#ssk>)

今後、公立図書館に係る地域・行政資料に関する参考となり、業務実態研究にご活用いただければ幸いである。

チームメンバー

佐竹純子 (昭島市民図書館)

大谷俊彦 (昭島市民図書館)

櫻井孝太郎 (昭島市民図書館)

鈴木恵美 (昭島市民図書館)

熊本結 (昭島市民図書館)

本間庄太郎 (多摩市立中央図書館)

押田美沙紀 (西東京市中央図書館)

今井優子 (府中市立中央図書館)

小笠原理乃 (S&Dたまぐー福生中央図書館)

【大谷俊彦 記】

令和8年度 総会資料 概要

○報告

令和7・8年度東京都図書館協会役員一覧（令和8年4月1日現在）

○議題

- 第1号議案 令和7年度事業報告（案）
- 第2号議案 令和7年度決算報告（案）
- 第3号議案 令和7年度会計監査報告（案）
- 第4号議案 令和8年度事業計画（案）
- 第5号議案 令和8年度予算（案）

○議題：第4号議案 令和8年度事業計画（案）

1 総会・理事会

これらの日程については、役員と相談の上、決定する。

（1）総会

日時：令和8年9月4日（金）

会場：東京都立中央図書館

（2）理事会

※下記のほか、研究助成の申込がある場合、臨時に理事会を開催する。

第1回：令和8年6月17日（水）

会場：東京都立中央図書館

主要議題：総会の議事等

第2回：令和9年3月（予定）

会場：東京都立中央図書館

主要議題：令和9年度の活動内容等の検討

2 実施事業

（1）講演会

日時：令和8年9月4日（金）（総会終了後）

会場：東京都立中央図書館

テーマ：「図書館が拓く未来の学びと地域社会」

講師：松本直樹氏（慶應義塾大学文学部教授）

（2）会報

第106号（令和8年7月）発行

（3）研究グループ助成

随時的な研究は1件10万円、継続的な研究は1件5万円を上限とし、募集を行う。

（4）図書館見学会

日時：令和9年1月21日（木）（予定）

会場：「東京都江戸東京博物館図書室」（予定）

（5）共催・後援

共催及び後援について申請があった場合、要項に照らして検討する。

○議題：第5号議案 令和8年度予算（案）

1 収入の部

(単位：円)

科 目	8年度予算	7年度予算	増 △ 減	備 考
会 費	1,000	1,000	0	JLA会員以外の会員費
そ の 他 収 入	316,890	347,760	△ 30,870	JLA地域図書館団体活動費
雑 収 入	0	0	0	預金利息
繰 越 金	615,613	639,741	△ 24,128	
計	933,503	988,501	△ 54,998	

2 支出の部

(単位：円)

科 目	8年度予算	7年度予算	増 △ 減	備 考
会 議 費	23,000	23,000	0	
(1) 総 会 費	10,000	10,000	0	個人情報保護シール等
(2) 役 員 会 費	3,000	3,000	0	
(3) 旅 費	10,000	10,000	0	役員交通費
事 業 費	185,000	185,000	0	
(1) 講演会費等	85,000	85,000	0	講演会講師謝礼、テーブル反訳
(2) 会報発行費	0	0	0	
(3) 研究会費	0	0	0	
(4) 研究グループ助成費	100,000	100,000	0	随時的研究@100,000 継続的研究@50,000
(5) 見学会費	0	0	0	
事 務 費	305,550	305,000	550	
(1) 需用費	65,000	65,000	0	事務用消耗品(用紙、トナー等)
(2) 通信運搬費	165,000	165,000	0	総会通知往復はがき、郵券等購入
(3) 職員費	72,000	72,000	0	事務員派遣
(4) 雑 費	3,550	3,000	550	振込手数料、紙通帳利用手数料等
予 備 費	419,953	475,501	△ 55,548	次年度会議費、事業費等
計	933,503	988,501	△ 54,998	

本予算案は、総会での正式承認を前提とし、理事会にて事前確認を受けている。なお、年度開始から総会開催までの間における支出については、本案の範囲内で暫定的に執行されており、総会での承認により追認される。

以上

議案資料等は、当協会ホームページを御覧ください。

協会（TLA）からのお知らせ

総会における令和8年度事業計画（案）等の承認後に、研究グループ助成と図書館見学会を実施します。
 詳細及び申込方法等につきましては、当協会ホームページに掲載します。また、公益社団法人日本図書館協会（JLA）のメールマガジン等に掲載いただく予定です。
 会員の皆さまからのお申込をお待ちしております。

◆令和8年度研究グループ助成◆

9月上旬頃に募集要項等を当協会ホームページに掲載します。

- 1 申込資格 普通会員（個人会員）が代表者で、会員を主たる構成員として行う共同研究グループ。
- 2 件数 若干数
- 3 助成金額と種類
 - （1）随時的な研究 特定テーマを持って随時的に研究を行っている研究グループへ10万円を限度に助成。研究期間は最長2年間。
 - （2）継続的な研究 継続的に研究活動を行っている研究グループへ、単年度5万円を限度に助成。
- 4 スケジュール（予定）
 - （1）募集期間 令和8年9月中旬～令和8年10月上旬
 - （2）決定通知 令和8年12月上旬頃 当協会理事会にて審査後、申込者（代表者）に通知
 - （3）交付 令和8年12月下旬頃 口座へ振込み

◆令和8年度図書館見学会◆

実施について、11月以降に当協会ホームページに掲載します。

- 1 日時 令和9年1月21日（木）（予定）
- 2 見学先 「東京都江戸東京博物館図書室」（予定）
 蔵書約29万冊の江戸東京の歴史と文化に関する専門図書室。
 令和8年3月、東京都江戸東京博物館のリニューアルオープンを機に図書室も充実。



<最近3年間の見学先>

- 令和5（2023）年度 公益社団法人三康文化研究所附属三康図書館
 令和6（2024）年度 青山学院大学図書館本館（青山キャンパス）
 令和7（2025）年度 杉並区立中央図書館

発行：東京都図書館協会（TLA）

〒106-8575 東京都港区南麻布5-7-13 都立中央図書館内

電話 03-3442-8451

URL: <https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/tla/>

